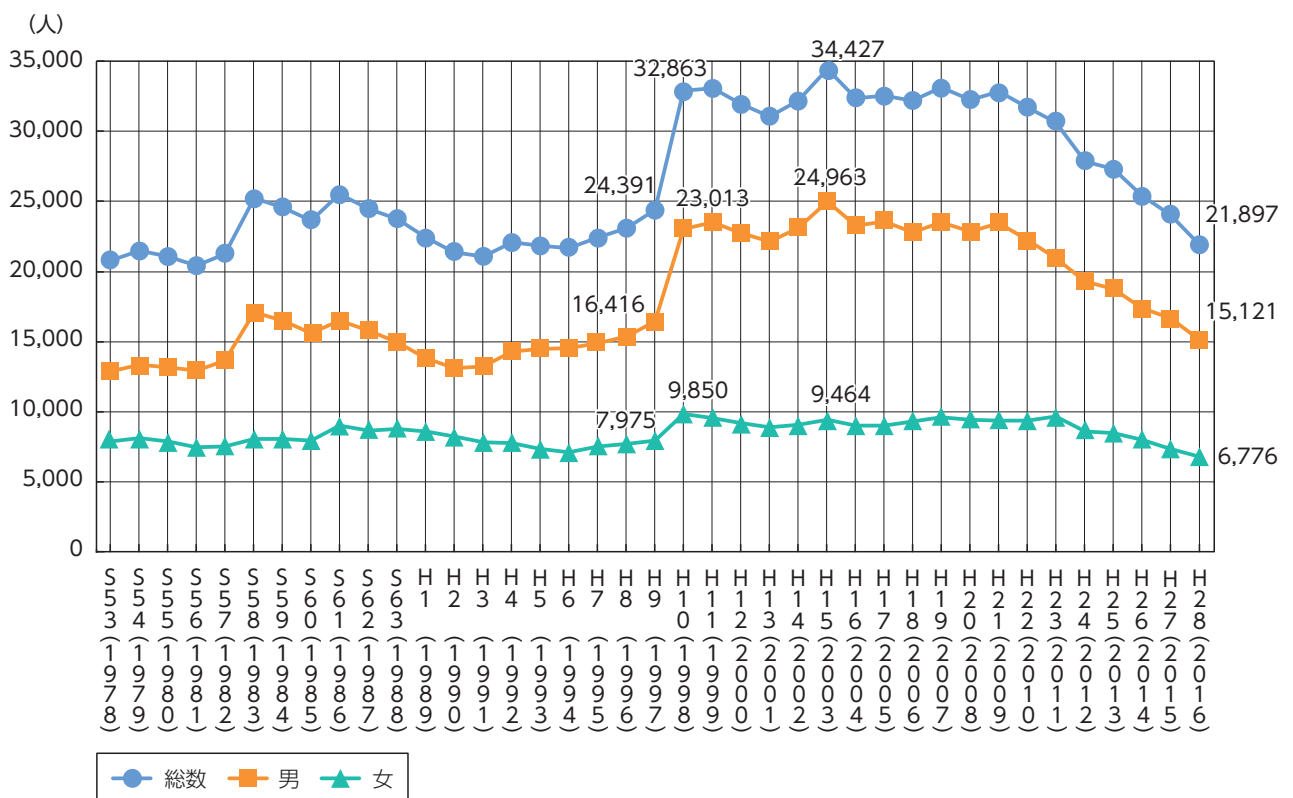


1 自殺者数の推移

○我が国の自殺者数は、平成10年以降、14年連続して3万人を超える状態が続いていたが、24年に15年ぶりに3万人を下回り、28年は2万1,897人となった。

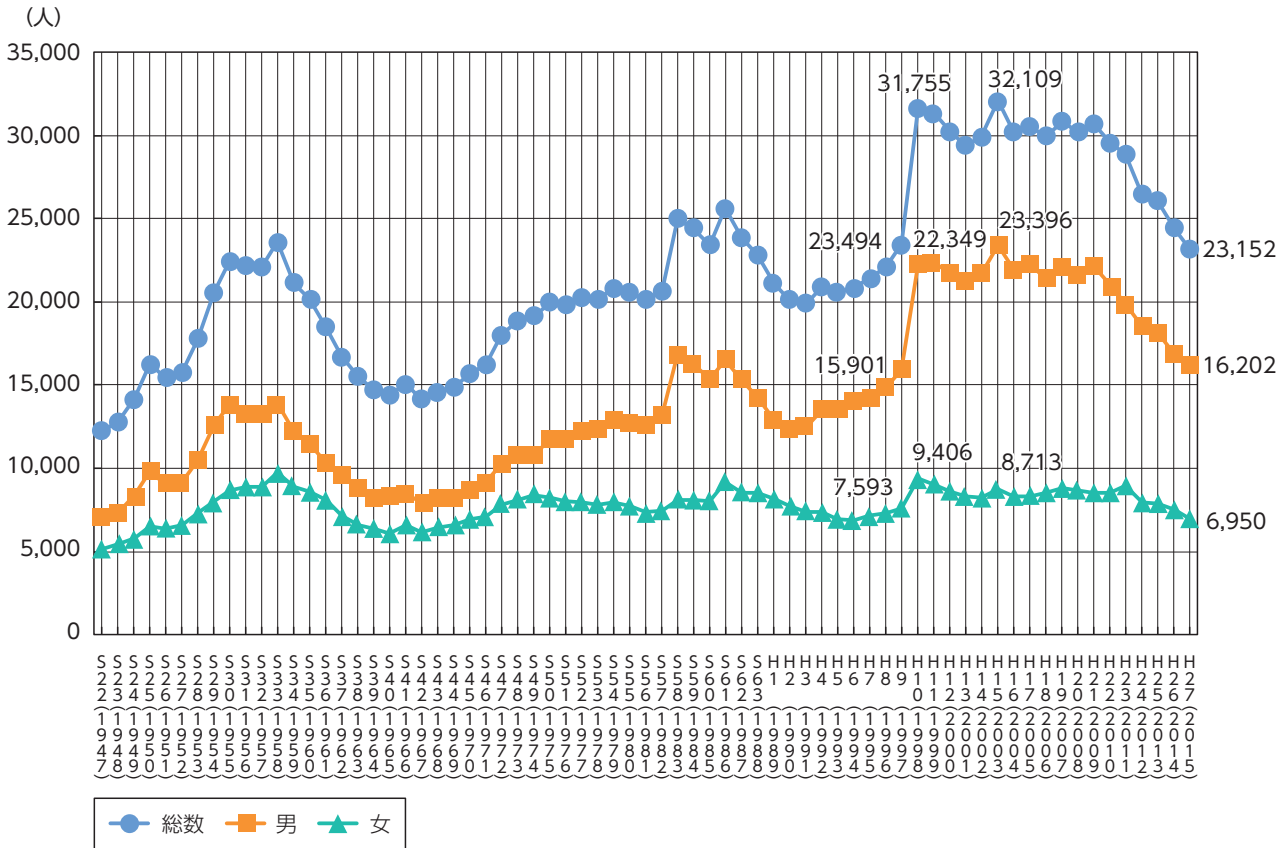
第1-1図 自殺者数の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○自殺者数の長期的な推移をみると、厚生労働省の人口動態統計では、昭和30年前後、60年前後に二つの山を形成した後、平成10年に急増、以後連続して3万人前後の状態が続いていたが、22年以降は減少を続けており、27年は2万3,152人となった。

第1-2図 自殺者数の長期的推移（人口動態統計）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

参 考

厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い

1 調査対象の差異

厚生労働省の人口動態統計は、日本における日本人を対象とし、警察庁の自殺統計は、総人口（日本における外国人も含む。）を対象としている。

2 調査時点の差異

厚生労働省の人口動態統計は、住所地を基に死亡時点で計上し、警察庁の自殺統計は、発見地を基に自殺死体発見時点（正確には認知）で計上している。

3 事務手続き上（訂正報告）の差異

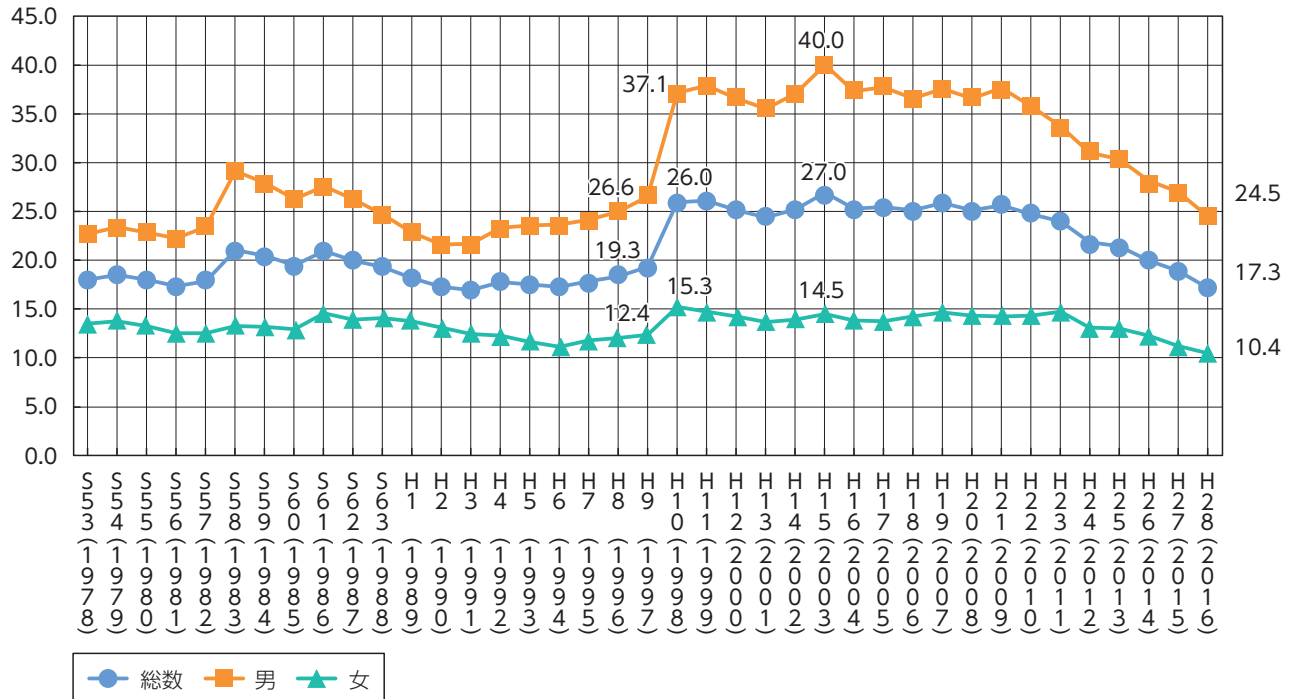
厚生労働省の人口動態統計は、自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上していない。

警察庁の自殺統計は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上している。

2 自殺死亡率の推移

○自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も自殺者数と同様の傾向であり、平成10年に急上昇し、23年まで高い水準が続いていたが、28年は17.3に低下した。

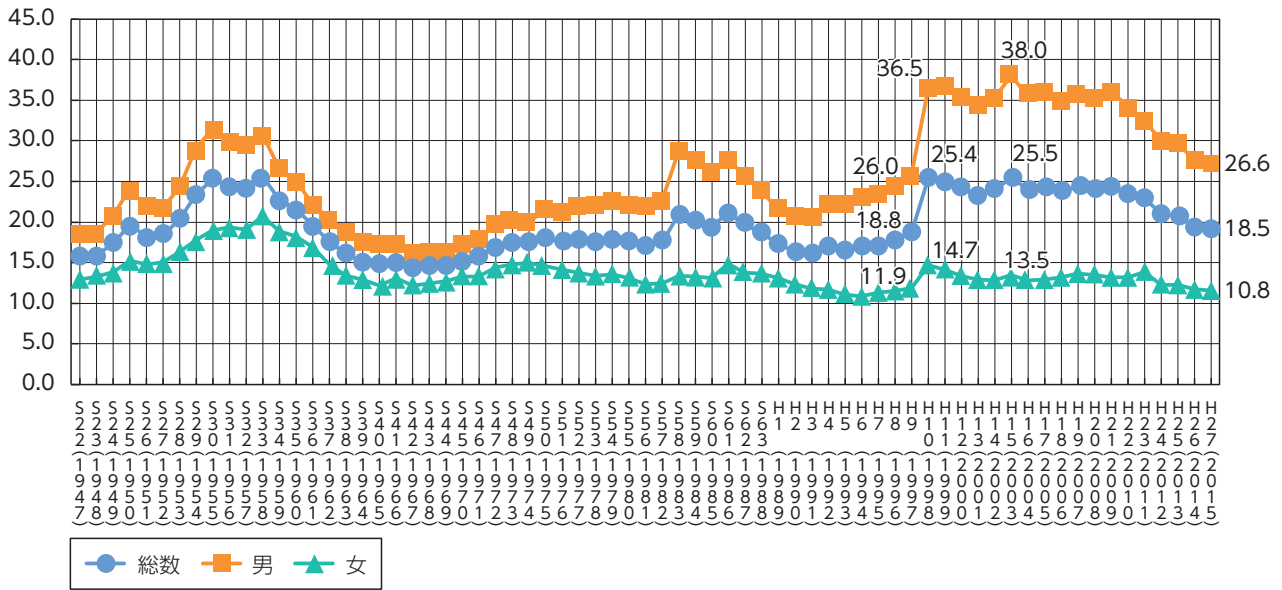
第1-3図 自殺死亡率の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○長期的推移をみると、昭和33年、61年の二つの山を形成した後、平成10年に急上昇し、以後15年の25.5をピークとして高い水準が続いていたが、22年以降は低下を続けており、27年には18.5となっている。

第1-4図 自殺死亡率の長期的推移（人口動態統計）

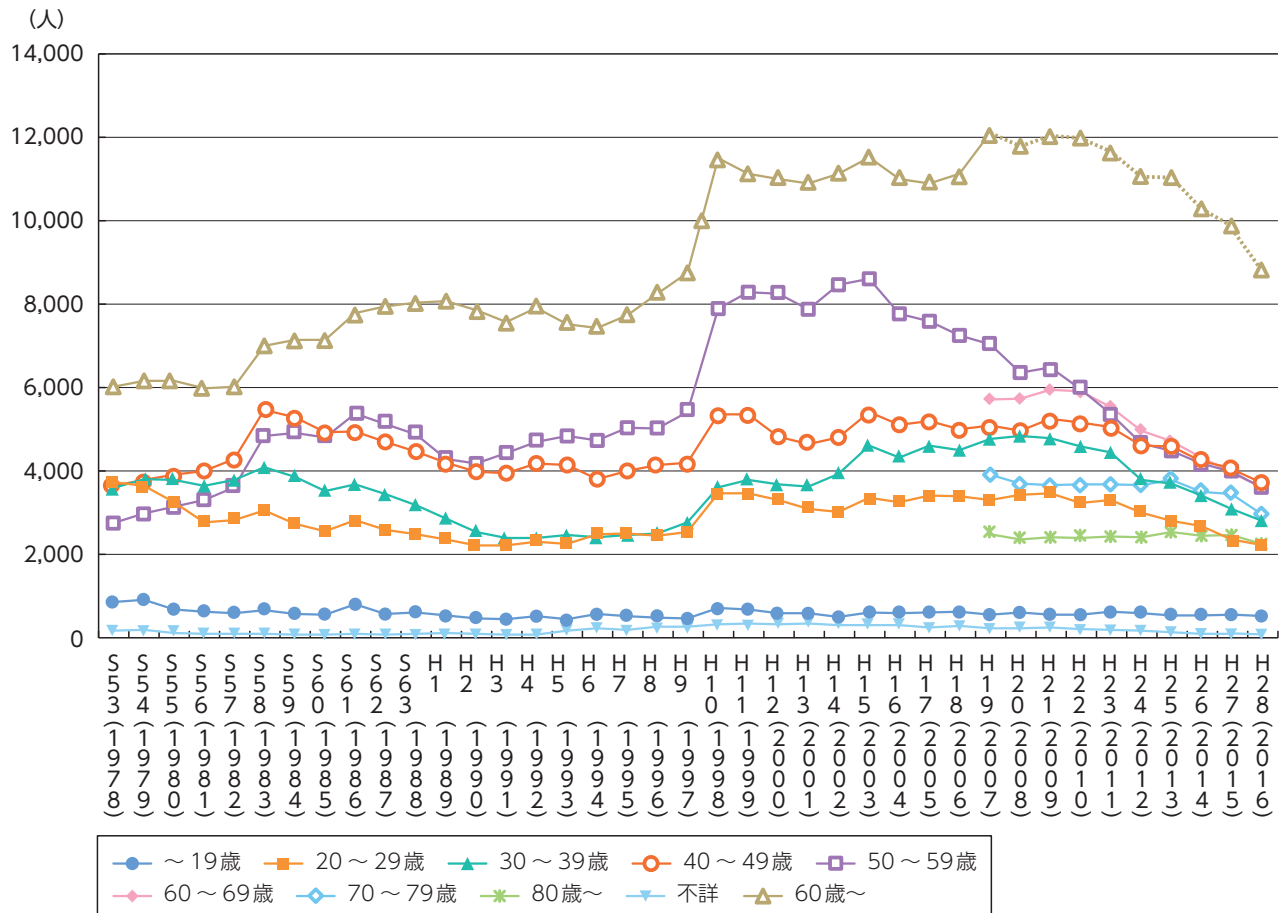


資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

3 年齢階級別の自殺者数の推移

○50歳代は平成15年を境に減少傾向にあり、ここ数年は60歳代から20歳代までの各年齢階級も減少傾向にある。

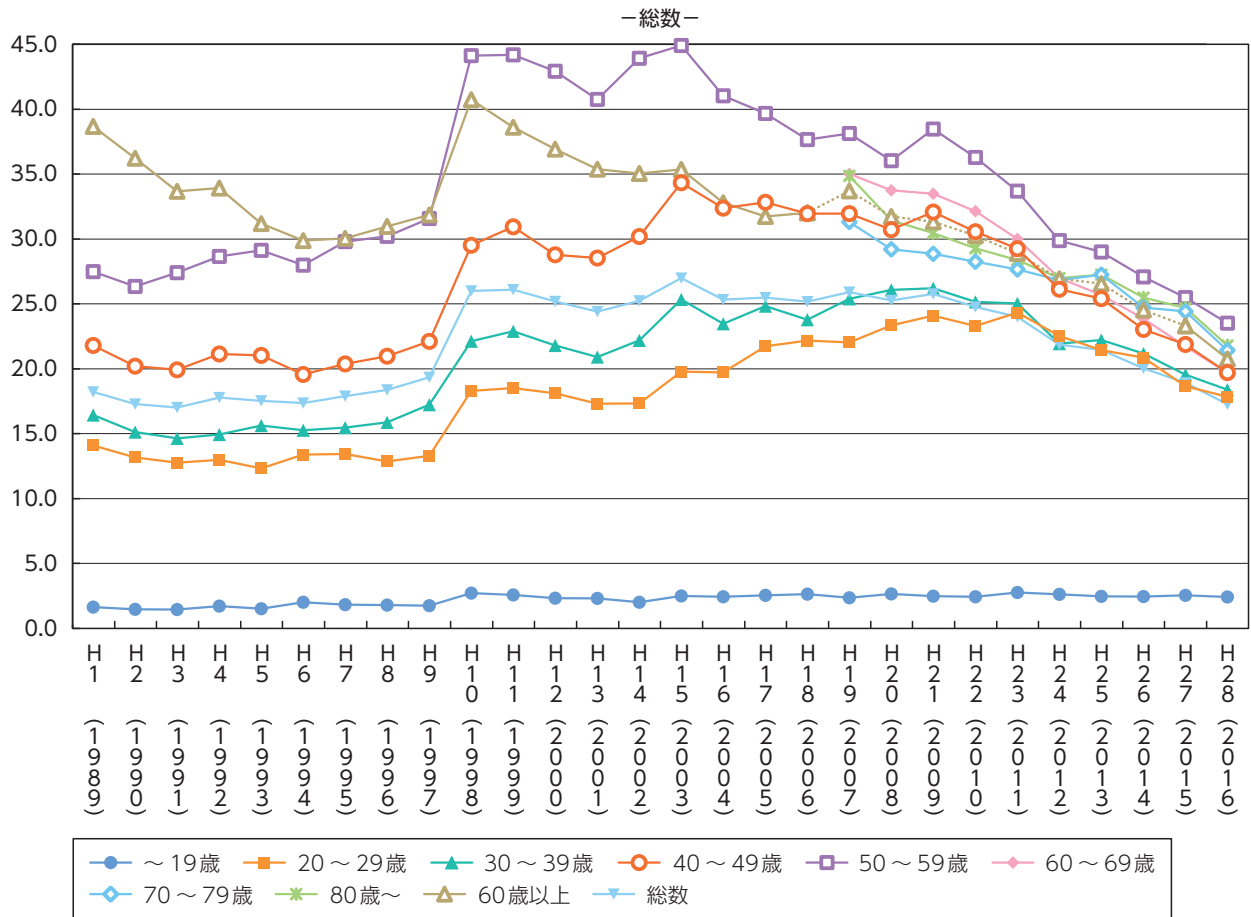
第1-7図 年齢階級別（10歳階級）の自殺者数の推移



注) 平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別の自殺死亡率の推移をみると、40歳代以上で低下傾向にあり、特にここ数年は20歳代、30歳代も低下傾向にある。

第1-8図 年齢階級別の自殺死亡率の推移



注) 平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60~69歳」「70~79歳」「80歳以上」に細分化された。

資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○我が国における若い世代の自殺は深刻な状況にあり、15～39歳の各年代の死因の第1位は自殺となっている。こうした状況は国際的にみても深刻であり、15～34歳の若い世代で死因の第1位が自殺となっているのは先進国では日本のみで、その死亡率も他の国に比べて高いものとなっている。

第1-9表 平成27年における死因順位別にみた年齢階級・性別死亡数・死亡率・構成割合

総数

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	悪性新生物	107	1.9	22.8	自殺	89	1.6	18.9	不慮の事故	74	1.3	15.7
15～19歳	自殺	447	7.5	36.6	不慮の事故	288	4.8	23.6	悪性新生物	147	2.5	12.0
20～24歳	自殺	1,052	17.9	50.1	不慮の事故	365	6.2	17.4	悪性新生物	176	3.0	8.4
25～29歳	自殺	1,234	19.6	47.2	悪性新生物	323	5.1	12.3	不慮の事故	301	4.8	11.5
30～34歳	自殺	1,398	19.5	39.4	悪性新生物	654	9.1	18.4	不慮の事故	356	5.0	10.0
35～39歳	自殺	1,573	19.1	29.1	悪性新生物	1,284	15.6	23.8	心疾患	514	6.2	9.5
40～44歳	悪性新生物	2,848	29.4	29.2	自殺	1,984	20.5	20.3	心疾患	1,142	11.8	11.7
45～49歳	悪性新生物	4,519	52.4	33.4	自殺	1,965	22.8	14.5	心疾患	1,750	20.3	12.9
50～54歳	悪性新生物	7,764	98.2	39.4	心疾患	2,550	32.2	12.9	自殺	2,008	25.4	10.2
55～59歳	悪性新生物	13,123	174.5	45.7	心疾患	3,425	45.5	11.9	脳血管疾患	2,171	28.9	7.6
60～64歳	悪性新生物	25,325	298.3	48.5	心疾患	6,404	75.4	12.3	脳血管疾患	3,632	42.8	7.0

男

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	自殺	61	2.1	22.8	不慮の事故	53	1.9	19.9	悪性新生物	52	1.8	19.5
15～19歳	自殺	310	10.1	37.1	不慮の事故	231	7.5	27.6	悪性新生物	86	2.8	10.3
20～24歳	自殺	781	25.9	51.6	不慮の事故	294	9.8	19.4	悪性新生物	112	3.7	7.4
25～29歳	自殺	914	28.5	51.2	不慮の事故	238	7.4	13.3	悪性新生物	153	4.8	8.6
30～34歳	自殺	1,034	28.3	44.5	不慮の事故	272	7.4	11.7	悪性新生物	260	7.1	11.2
35～39歳	自殺	1,163	27.7	33.7	悪性新生物	521	12.4	15.1	心疾患	403	9.6	11.7
40～44歳	自殺	1,459	29.6	23.5	悪性新生物	1,225	24.9	19.7	心疾患	904	18.4	14.5
45～49歳	悪性新生物	2,035	46.6	23.5	自殺	1,410	32.3	16.3	心疾患	1,384	31.7	16.0
50～54歳	悪性新生物	3,923	98.5	30.6	心疾患	2,028	50.9	15.8	自殺	1,474	37.0	11.5
55～59歳	悪性新生物	7,622	203.3	39.2	心疾患	2,761	73.6	14.2	脳血管疾患	1,561	41.6	8.0
60～64歳	悪性新生物	16,179	386.9	44.8	心疾患	5,036	120.4	13.9	脳血管疾患	2,586	61.8	7.2

女

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	悪性新生物	55	2.0	27.1	自殺	28	1.0	13.8	不慮の事故	21	0.8	10.3
15～19歳	自殺	137	4.7	35.7	悪性新生物	61	2.1	15.9	不慮の事故	57	2.0	14.8
20～24歳	自殺	271	9.4	46.2	不慮の事故	71	2.5	12.1	悪性新生物	64	2.2	10.9
25～29歳	自殺	320	10.4	38.6	悪性新生物	170	5.5	20.5	不慮の事故	63	2.0	7.6
30～34歳	悪性新生物	394	11.2	32.2	自殺	364	10.3	29.7	不慮の事故	84	2.4	6.9
35～39歳	悪性新生物	763	18.9	39.2	自殺	410	10.1	21.1	心疾患	111	2.7	5.7
40～44歳	悪性新生物	1,623	34.1	45.6	自殺	525	11.0	14.8	脳血管疾患	252	5.3	7.1
45～49歳	悪性新生物	2,484	58.4	50.9	自殺	555	13.0	11.4	脳血管疾患	368	8.7	7.5
50～54歳	悪性新生物	3,841	97.8	55.8	自殺	534	13.6	7.8	心疾患	522	13.3	7.6
55～59歳	悪性新生物	5,501	145.9	59.3	心疾患	664	17.6	7.2	脳血管疾患	610	16.2	6.6
60～64歳	悪性新生物	9,146	212.3	56.9	心疾患	1,368	31.8	8.5	脳血管疾患	1,046	24.3	6.5

注) 構成割合は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。

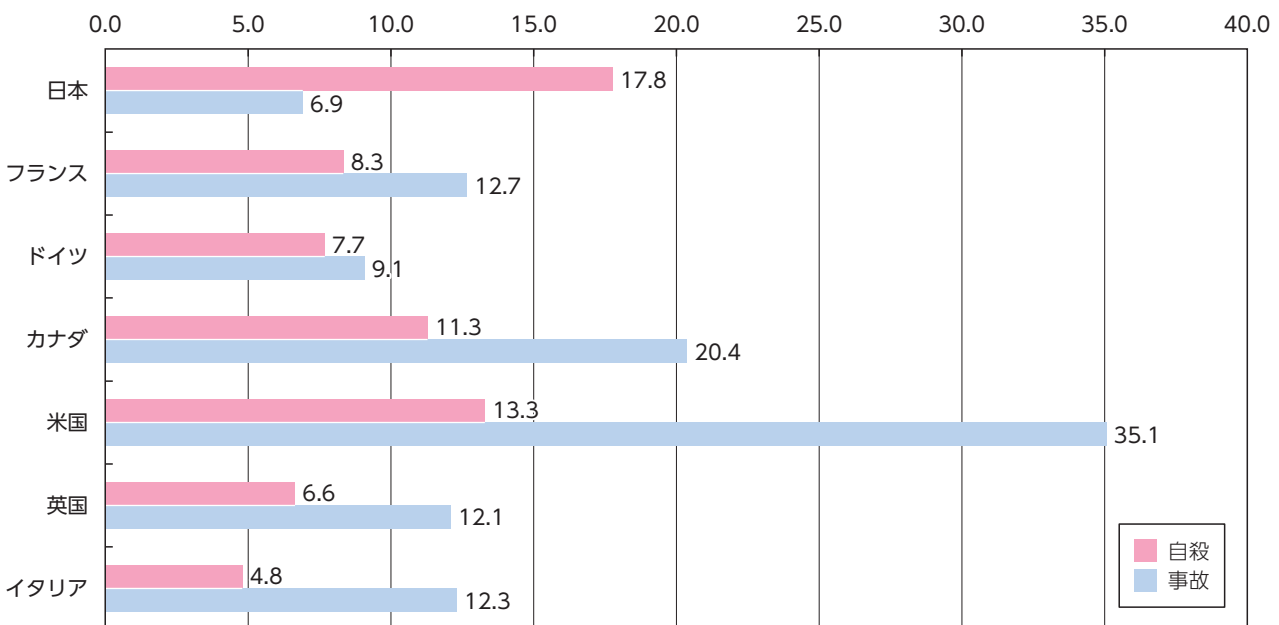
資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-10図 先進国の年齢階級別死亡者数及び死亡率（15～34歳、死因の上位3位）

	日本 2014				フランス 2013				ドイツ 2014				カナダ 2012			
	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	
第1位	自殺	4,557	17.8	事故	1,955	12.7	事故	1,710	9.1	事故	1,924	20.4	事故	1,924	20.4	
第2位	事故	1,775	6.9	自殺	1,286	8.3	自殺	1,450	7.7	自殺	1,066	11.3	自殺	1,066	11.3	
第3位	悪性新生物	1,339	5.2	R00-R99*	1,089	7.1	悪性新生物	981	5.2	悪性新生物	528	5.6	悪性新生物	528	5.6	

	米国 2014				英国 2013				イタリア 2012				韓国（参考） 2013			
	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	
第1位	事故	30,708	35.1	事故	2,038	12.1	事故	1,589	12.3	自殺	2,580	18.3	自殺	2,580	18.3	
第2位	自殺	11,648	13.3	自殺	1,120	6.6	悪性新生物	889	6.9	事故	1,225	8.7	事故	1,225	8.7	
第3位	殺人	8,303	9.5	悪性新生物	1,070	6.3	自殺	620	4.8	悪性新生物	874	6.2	悪性新生物	874	6.2	

※ICD-10（疾病及び関連保健問題の国際統計分類の第10回修正版）の第18章「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」に該当するもの



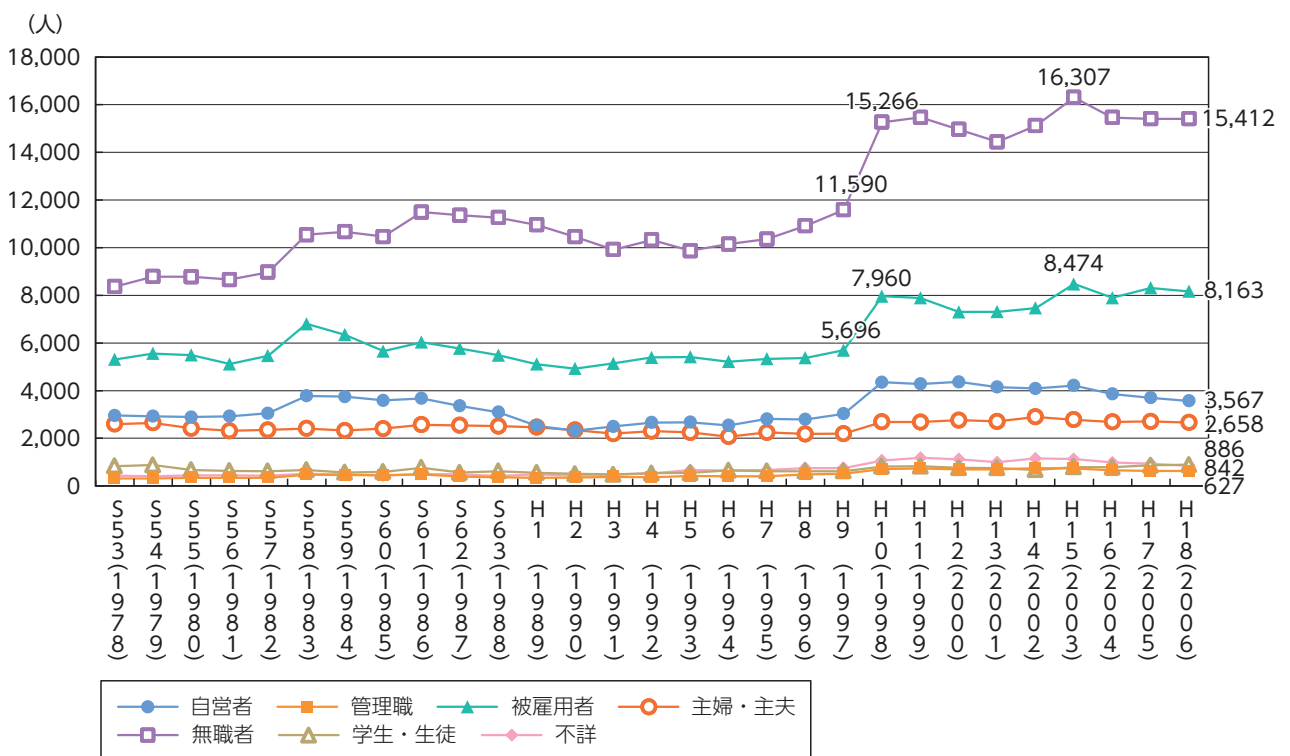
注意：「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡者をいう。

資料：世界保健機関資料より厚生労働省自殺対策推進室作成

4 職業別の自殺者数の推移

- 職業別の自殺の状況については、自殺統計では平成19年の統計から自殺統計原票の改正により職業の分類が改められたことから、18年までの推移とその後の推移の単純比較はできないが、まず18年までの推移をみると、近年では、15年に「無職者」と「被雇用者」が一旦増加するが、「自営者」は減少傾向にある。
- また、平成19年以降の推移をみると、総数が減少傾向にある中で、「自営業・家族従業者」、「被雇用者・勤め人」及び「無職者」はおおむね減少傾向にあるが、「学生・生徒等」はおおむね横ばいである。

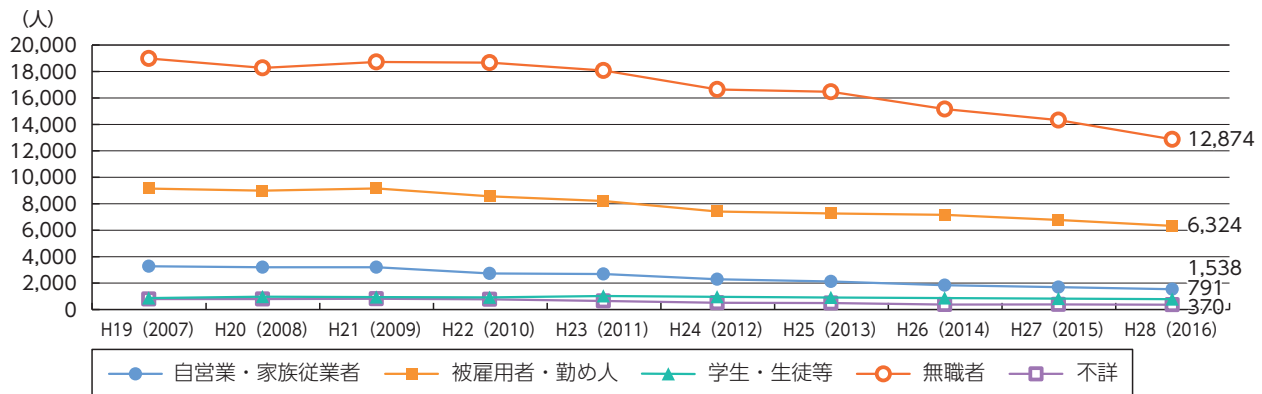
第1-11図 平成18年までの職業別の自殺者数の推移



※ 「主婦・主夫」については、平成11年までは主婦（女性）のみを計上している。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-12図 平成19年から28年までの職業別の自殺者数の推移



無職者の内訳の推移

(単位：人)

	主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者	浮浪者	その他の無職者
H19	2,583	1,756	55	4,982	86	9,528
H20	2,349	1,890	68	5,249	79	8,644
H21	2,294	2,341	58	6,028	64	7,937
H22	2,336	1,990	67	6,068	61	8,151
H23	2,372	1,830	83	6,019	45	7,725
H24	1,968	1,404	58	6,235	45	6,941
H25	1,914	1,217	79	6,551	31	6,673
H26	1,680	1,052	67	6,250	34	6,080
H27	1,498	962	57	6,267	30	5,508
H28	1,340	888	58	5,675	26	4,887

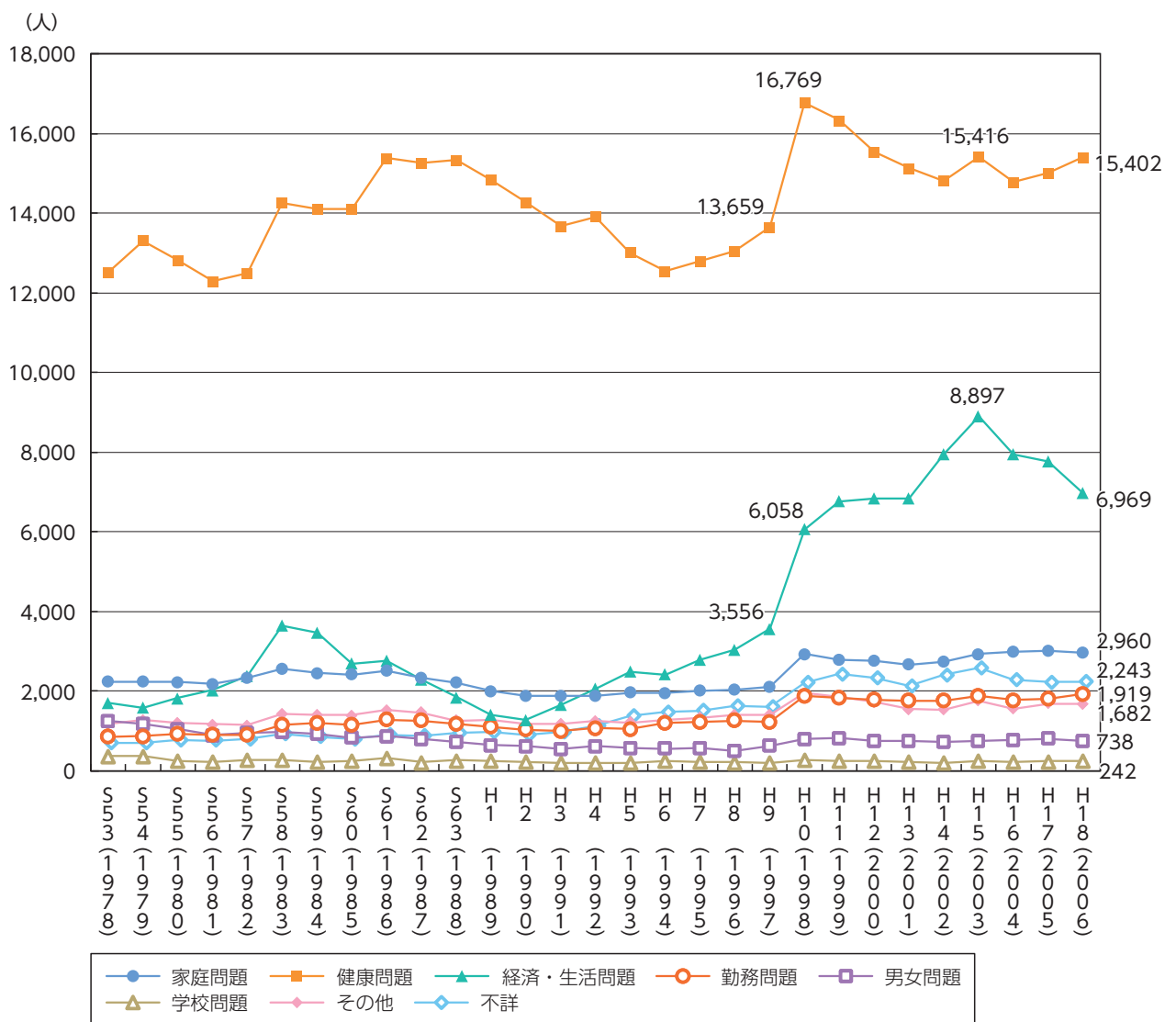
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

5 原因・動機別の自殺者数の推移

○原因・動機別の自殺の状況については、平成19年の自殺統計から、原因・動機を最大3つまで計上することとし、より詳細に原因・動機を公表している。

平成18年までの状況についてみると、10年に自殺者が急増した際には、「家庭問題」や「勤務問題」が若干増加し、「健康問題」や「経済・生活問題」が大きく増加している。その後「健康問題」は減少傾向にあったが、15年に一旦増加した。「経済・生活問題」については、10年の急増の後、横ばいで推移したが、14年、15年と更に増加し、その後は減少傾向にある。

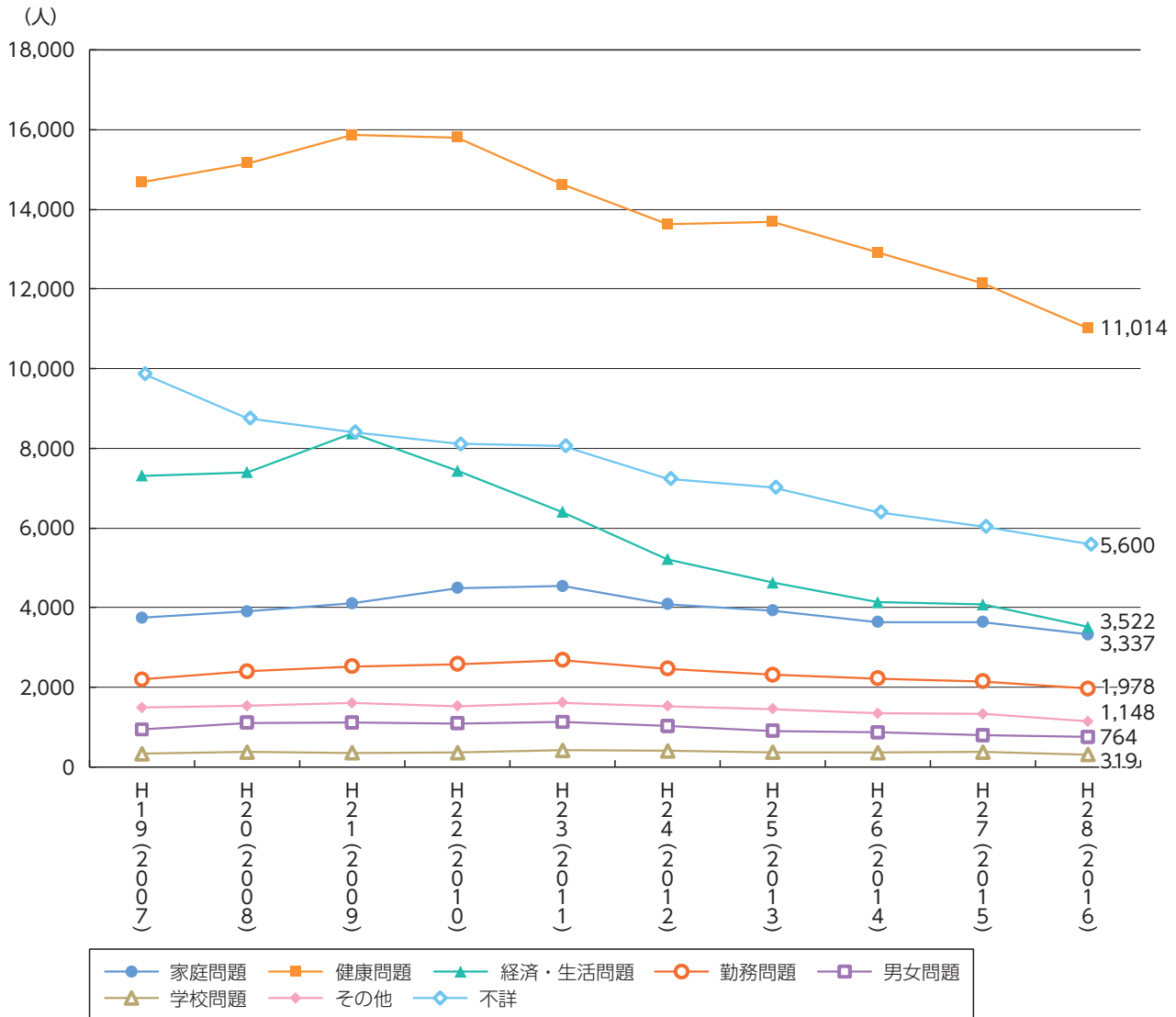
第1-14図 平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○平成19年以降の原因・動機別の自殺の状況を見ると、「健康問題」が最も多く、次に「経済・生活問題」が多い。推移としては、「健康問題」、「経済・生活問題」共に減少している。

第1-15図 平成19年以降の原因・動機別の自殺者数の推移



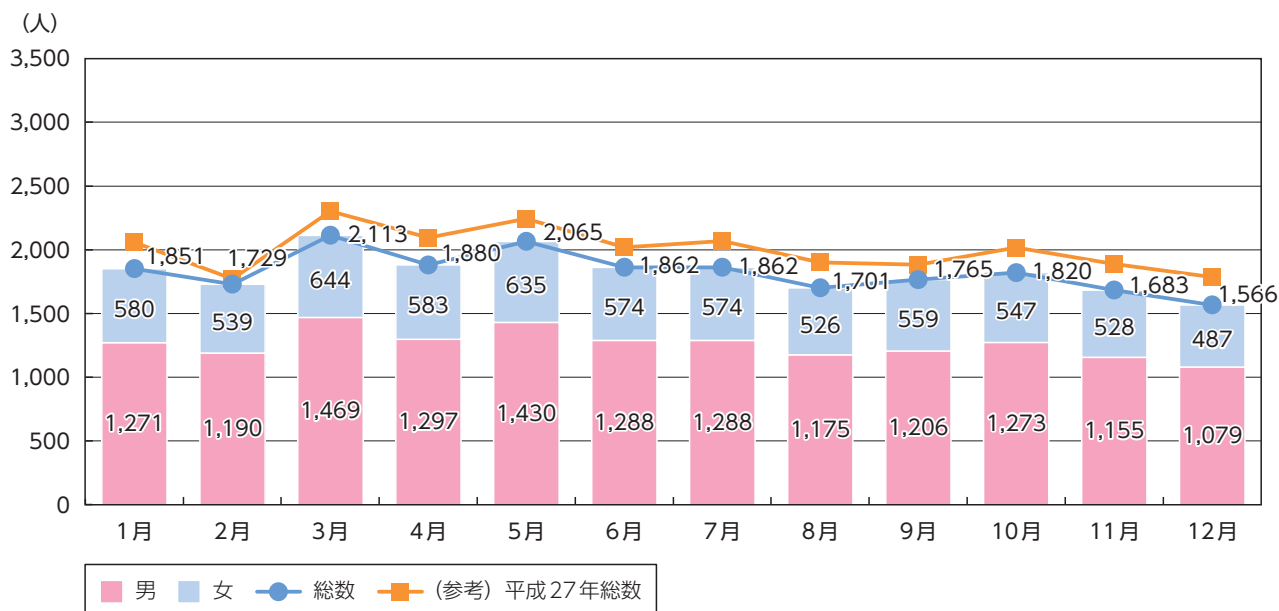
注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(平成28年は16,297人)とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

6 平成28年の自殺の状況

○男女別の月別の自殺者数の推移をみると、男性も女性も「3月」に自殺者数が最も多くなっている。また、男性も女性も「12月」に自殺者数が最も少なくなっている。

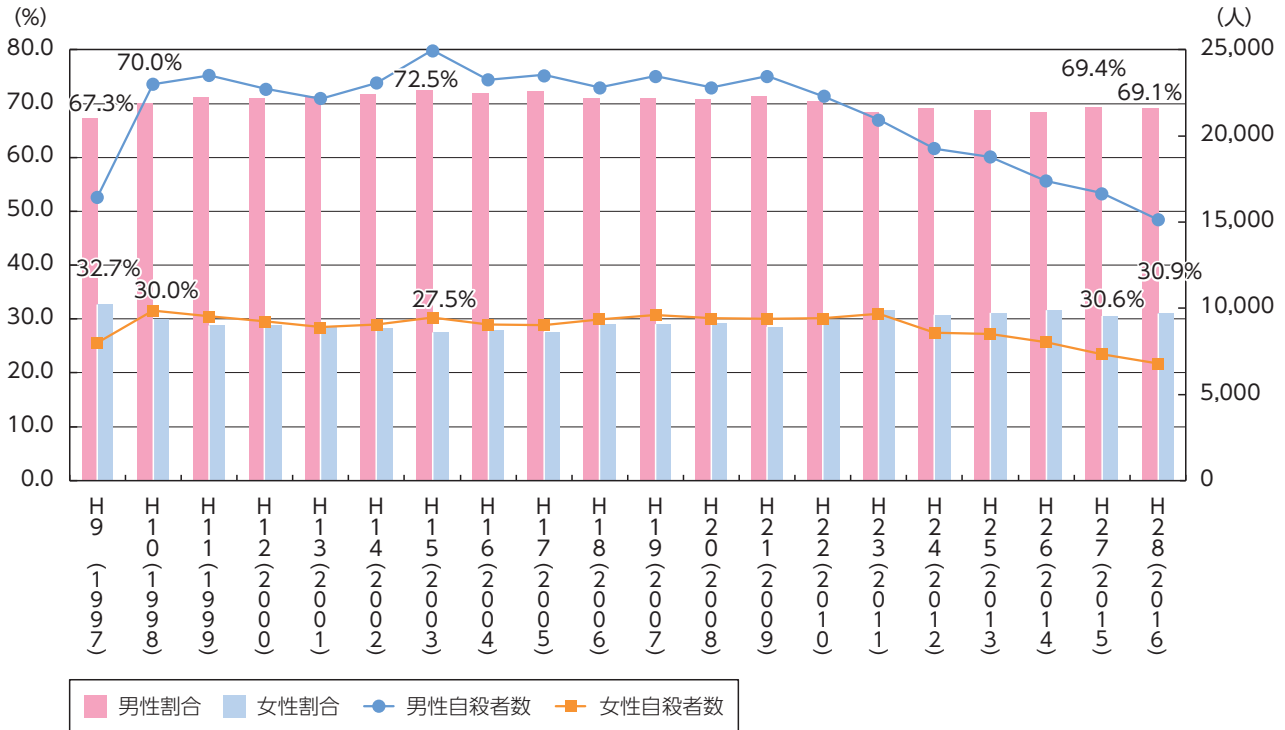
第1-18図 平成28年における死亡月別の自殺者数



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○男女別の自殺者の状況を見ると、自殺者全体の男女別構成比は男性が69.1%となっており、男性がほぼ7割を占めている。

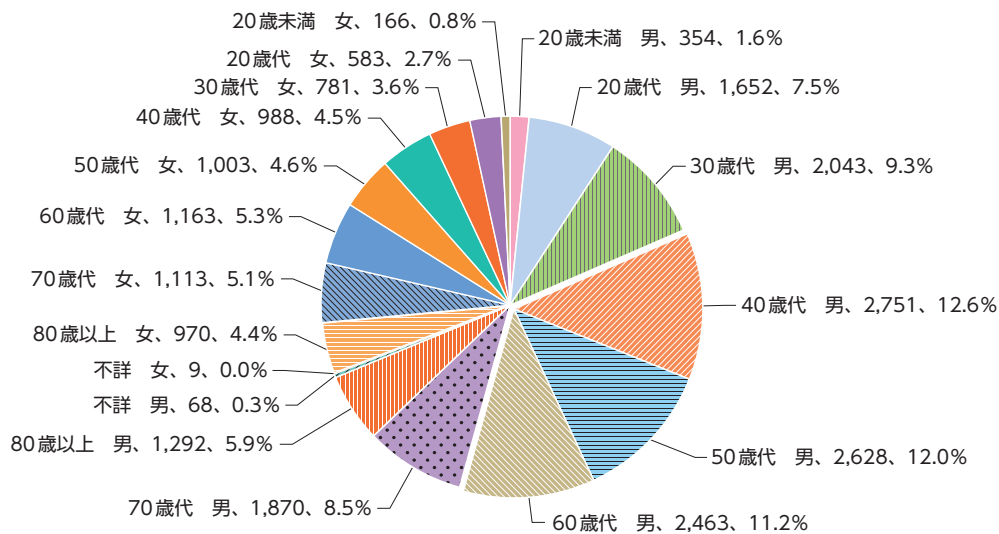
第1-20図 自殺者の男女別構成比の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別の自殺者数をみると、40歳代が最も多いが、さらに、男女別で見ると、40歳代から60歳代の男性で全体の約4割近くを占めている。

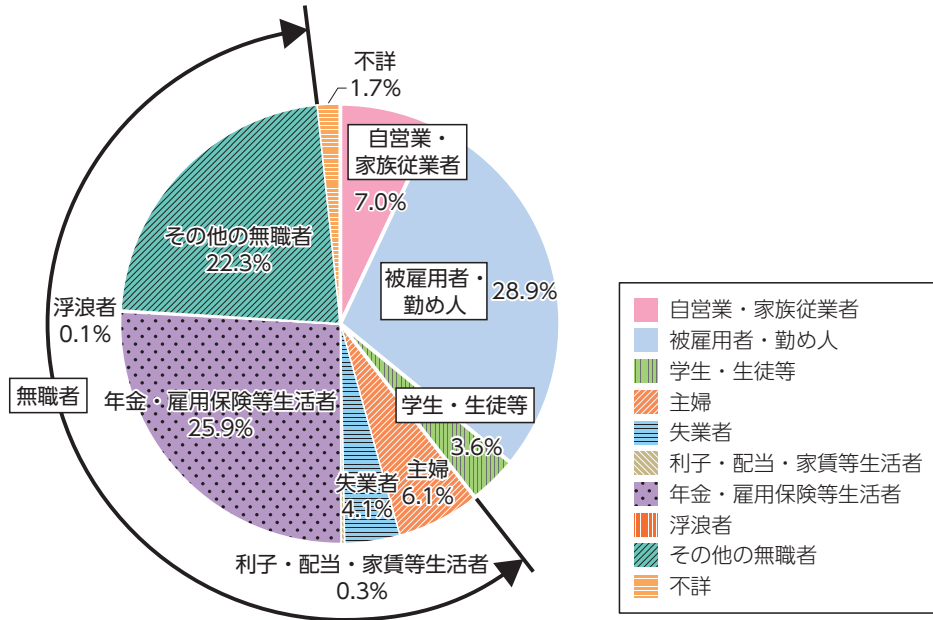
第1-22図 平成28年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○職業別の自殺の状況を見ると、「無職者」が最も多い。「無職者」の内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、次いで「その他の無職者」、「主婦」、「失業者」の順となっている。

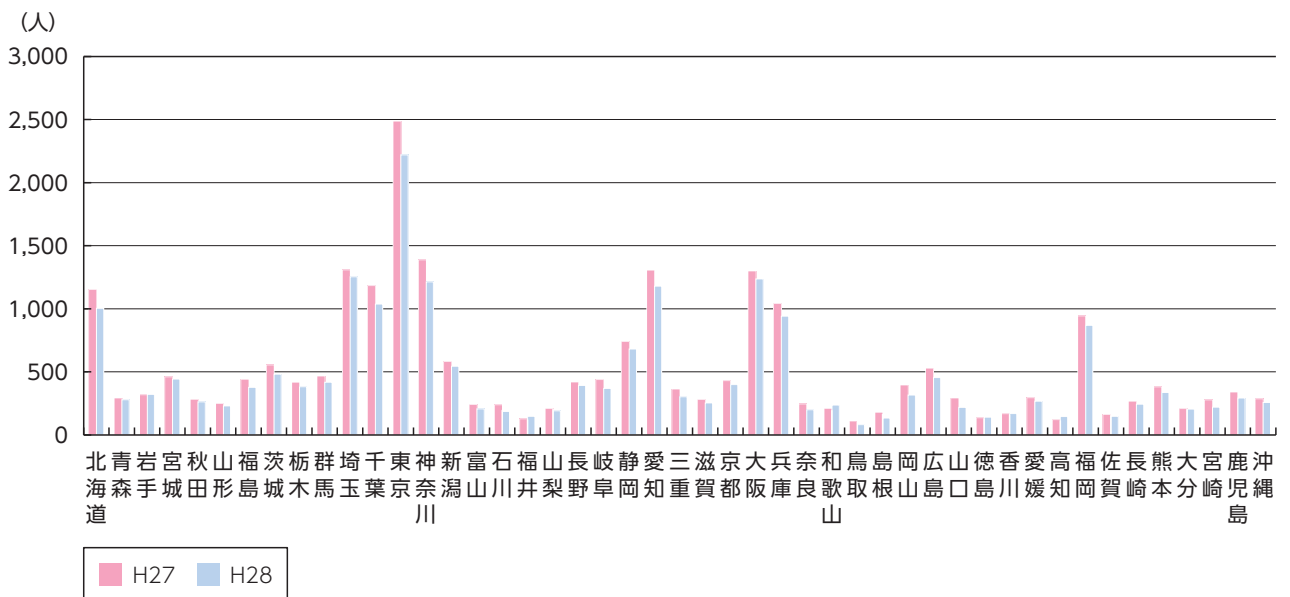
第1-23図 平成28年における職業別自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○都道府県別の自殺の状況を見ると、自殺者数については前年に比べ、40都道府県で減少、7県で増加となっている。

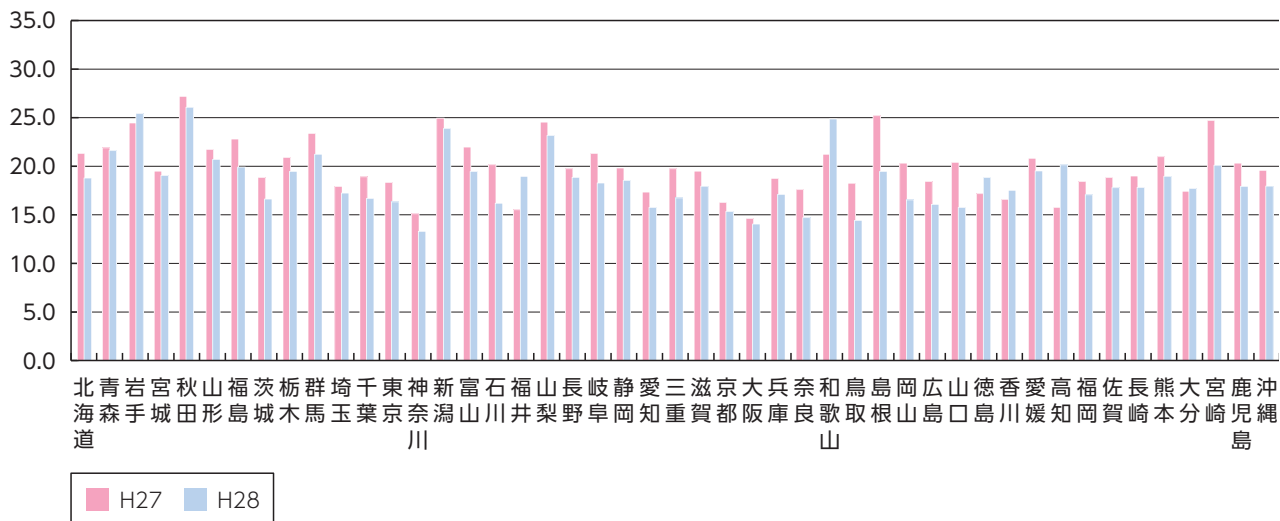
第1-27図 都道府県別の自殺者数



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○また、自殺死亡率についてみると、前年に比べ、38都道府県で低下、7県で上昇となっている。

第1-28図 都道府県別の自殺死亡率



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「平成27年国勢調査人口等基本集計」及び総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

7 配偶関係別の自殺の状況

○平成27年における配偶関係別の自殺死亡率の状況を見ると、男女共に「有配偶者」は全ての年齢階級で各年代別の総数よりも低くなっている一方、「未婚」、「死別」、「離別」は高くなっている。

第1-34表 平成27年における配偶関係別の自殺死亡率(配偶関係別人口10万人当たり)の状況

男						
年齢階級	総数 ¹⁾	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 ²⁾	30.5	26.9	27.8	31.0	36.5	33.2
有配偶者	21.4	12.7	13.1	18.3	23.4	25.0
未婚	35.8	30.3	42.4	46.5	56.8	57.6
死別	61.0	—	85.4	95.1	71.1	59.8
離別	118.0	178.9	165.9	126.8	127.6	95.3

女						
年齢階級	総数 ¹⁾	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 ²⁾	12.2	9.7	10.0	11.8	13.1	14.2
有配偶者	9.2	3.9	5.5	7.5	10.5	11.4
未婚	12.9	11.2	16.5	20.3	19.1	19.1
死別	17.5	—	68.7	28.1	19.8	17.2
離別	28.0	45.8	33.6	30.1	26.3	24.8

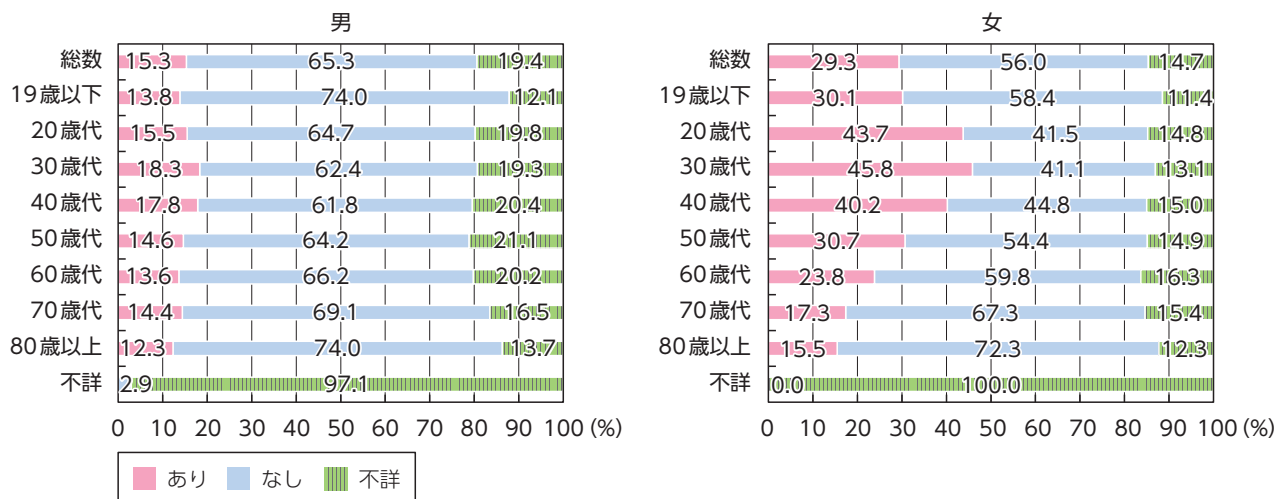
注意：1) 総数には15～19歳及び年齢不詳を含む。
 2) 総数には配偶関係不詳を含む。

資料：厚生労働省「人口動態統計」再集計及び国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2017)」より
 厚生労働省自殺対策推進室作成

8 自殺未遂の状況

○平成28年における自殺者の自殺未遂歴の有無についてみると、全ての年齢階級で、自殺未遂歴が「あり」の者の割合は、女性が多くなっている。

第1-35図 平成28年における自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

9 東日本大震災に関連する自殺の状況

○平成28年における東日本大震災に関連する自殺の状況についてみると、総数は21人で、前年に比べ2人減少した。県別にみると、岩手県は3人増加、宮城県は7人増加、福島県は12人減少した。

第1-37表 東日本大震災に関連する自殺者数の年次推移

1. 全国合計及び男女別 (単位：人)

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10
平成28年	21	14	7

2. 年齢（10歳階級）別 (単位：人)

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	4	4	4	5	2	1	0

3. 職業別 (単位：人)

	自営業・ 家族従 業者	被雇用者 ・勤め人	無職								不詳
			計	学生・ 生徒等	無職者					その他の 無職者	
					小計	主婦	失業者	利子・配当家 賃等生活者	年金・雇用保 険等生活者		
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	7	13	0	13	2	3	0	7	1	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある） (単位：人)

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	4

5. 都道府県別 (単位：人)

	3県			その他					
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	0	0	0	0

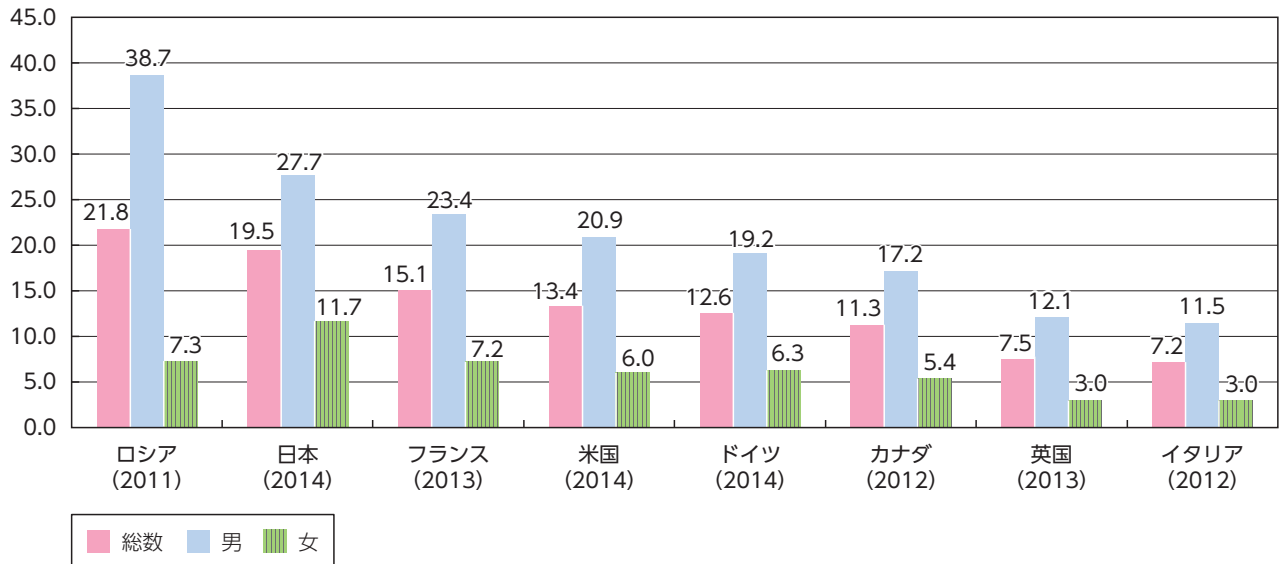
注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。また、平成24年から28年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」(平成28年)

10 国際的にみた自殺の状況

○我が国における自殺死亡率は男女共に主要国の中でも高い水準にある。

第1-38図 主要国の自殺死亡率



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」より厚生労働省自殺対策推進室作成